

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
							財政健全化等		×	歳入総額	6,361,047	6,798,535	実質収支比率		3.1	3.2					
									×	歳出総額	6,051,681	6,538,013	経常収支比率		75.2	74.2					
市町村名		只見町		地方交付税種地		2-1		財源超過		×	歳入歳出差引	309,366	260,522	(※1)		(77.4)	(74.2)				
								首都		×	翌年度に繰越すべき財源	203,437	143,618	標準財政規模		3,447,459	3,629,356				
								近畿		×	実質収支	105,929	116,904	財政力指数		0.25	0.25				
人口		22年国調(人)		4,932		産業構造(※5)		中部		×	単年度収支	-10,975	-64,257	公債費負担比率		9.9	9.9				
		17年国調(人)		5,284				過疎		○	積立金	2,144	2,647	健全化判断比率							
		増減率(%)		-6.7				山振		○	繰上償還金	-	26,240	実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		4,670		区分		22年国調		17年国調		×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-		
		うち日本人(人)		4,660		第1次		373		564		指数表選定	○	実質単年度収支	-8,831	-35,370	実質公債費比率		3.5	3.7	
		26.01.01(人)		4,801				16.2		20.8				将来負担比率		-	-				
		うち日本人(人)		4,794		第2次		770		953				基準財政収入額		762,223	788,179	資金不足比率(※4)			
		増減率(%)		-2.7				33.4		35.1				基準財政需要額		3,032,742	3,189,935				
		うち日本人(%)		-2.8		第3次		1,164		1,194				標準税収入額等		981,681	1,019,407				
面積(k㎡)		747.56		50.5				44.0				経常経費充当一般財源等		2,606,774	2,608,561						
人口密度(人/㎢)		7										歳入一般財源等	4,177,904	4,152,316							
世帯数(世帯)		1,851																			
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,826,150	3,601,866										
	市区町村長	1	5,760		一般職員	85	259,930	3,058	うち公的資金	2,947,934	2,846,307										
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,447,439	21,258										
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,709		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	127,356	127,274										
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,192,025	1,119,881										
	議会議員	10	1,899		合計	85	259,930	3,058	減債基金	689,367	688,388										
						ラスバイレス指数		99.0	その他特定目的基金	3,524,300	3,862,520										
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	只見町国民健康保険事業特別会計			(11)	只見町簡易水道特別会計			(13)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(23)	南会津地方土地開発公社								
(2)	只見町観光施設事業特別会計	(5)	只見町国民健康保険施設特別会計			(12)	只見町集落排水事業特別会計			(14)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(24)	株式会社ただみ振興公社								
(3)	只見町交流施設特別会計	(6)	只見町後期高齢者医療特別会計							(15)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計	(25)	株式会社季の郷湯ら里								
		(7)	只見町介護保険事業特別会計							(16)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	(26)	只見特産株式会社								
		(8)	只見町介護老人保健施設特別会計							(17)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										
		(9)	只見町訪問看護ステーション特別会計							(18)	南会津地方広域市町村圏組合 一般会計										
		(10)	只見町地域包括支援センター特別会計							(19)	南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計										
										(20)	南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計										
										(21)	南会津地方広域市町村圏組合 あいづふると基金事業特別会計										
										(22)	南会津地方環境衛生組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	950,522	14.9	950,522	28.2	普通税	946,448	99.6	91,303	
地方譲与税	59,795	0.9	59,795	1.8	法定普通税	946,448	99.6	91,303	
利子割交付金	718	0.0	718	0.0	市町村民税	175,487	18.5	-	
配当割交付金	2,007	0.0	2,007	0.1	個人均等割	7,280	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	所得割	127,741	13.4	-	
地方消費税交付金	52,381	0.8	52,381	1.6	法人均等割	11,022	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,444	3.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	732,323	77.0	91,303	
自動車取得税交付金	8,046	0.1	8,046	0.2	うち純固定資産税	724,252	76.2	91,303	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,609	1.1	-	
地方特例交付金	598	0.0	598	0.0	市町村たばこ税	28,029	2.9	-	
地方交付税	2,759,565	43.4	2,270,519	67.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,270,519	35.7	2,270,519	67.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	473,966	7.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	15,080	0.2	-	-	目的税	4,074	0.4	-	
(一般財源計)	3,834,690	60.3	3,345,644	99.3	法定目的税	4,074	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0	入湯税	4,074	0.4	-	
分担金・負担金	5,131	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	46,064	0.7	12,776	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,382	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	384,629	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	609,204	9.6	-	-	合計	950,522	100.0	91,303	
財産収入	33,891	0.5	8,052	0.2					
寄附金	3,871	0.1	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	524,394	8.2	-	-	徴収率 現 年 計	99.8	99.2	99.8	99.1
繰越金	190,522	3.0	-	-	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	123,919	1.9	240	0.0	市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
地方債	600,500	9.4	-	-	純固定資産税	99.8	98.9	99.8	98.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	100,000	1.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
歳入合計	6,361,047	100.0	3,367,562	100.0	合計	676,002	実質収支	303	
					下水道	215,064	再差引収支	-37,619	
					簡易水道	64,188	加入世帯数(世帯)	738	
					介護サービス	32,869	被保険者数(人)	1,188	
					上水道	-	被保険者 1人当り	86	
					国民健康保険	133,836	保険税(料)収入額	118	
					その他	230,045	国庫支出金	285	
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,025	1.3	-	78,025	
総務費	1,016,446	16.8	147,210	788,025	
民生費	1,113,152	18.4	912	545,278	
衛生費	403,865	6.7	13,726	369,568	
労働費	50,063	0.8	-	4	
農林水産業費	523,209	8.6	83,937	397,241	
商工費	411,103	6.8	87,161	183,932	
土木費	502,270	8.3	124,975	373,540	
消防費	551,436	9.1	249,109	201,689	
教育費	446,702	7.4	38,919	371,666	
災害復旧費	539,243	8.9	-	146,609	
公債費	416,167	6.9	-	412,961	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,051,681	100.0	745,949	3,868,538	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,549,352	25.6	1,234,780	1,217,801	35.1
人件費	810,391	13.4	754,187	747,051	21.5
うち職員給	461,212	7.6	410,863	-	-
扶助費	322,794	5.3	67,632	57,789	1.7
公債費	416,167	6.9	412,961	412,961	11.9
元利償還金	415,441	6.9	412,235	412,235	11.9
内 うち元金	376,216	6.2	373,586	373,586	10.8
訳 うち利子	39,225	0.6	38,649	38,649	1.1
一時借入金利子	726	0.0	726	726	0.0
その他の経費	3,217,137	53.2	2,248,051	1,388,973	40.1
物件費	957,999	15.8	681,105	566,817	16.3
維持補修費	239,592	4.0	230,989	230,989	6.7
補助費等	1,170,120	19.3	631,519	369,615	10.7
うち一部事務組合負担金	393,763	6.5	304,263	304,243	8.8
繰出金	676,002	11.2	574,439	221,552	6.4
積立金	140,424	2.3	129,999	-	-
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,285,192	21.2	385,707	-	-
うち人件費	59,852	1.0	59,852	-	-
普通建設事業費	745,949	12.3	239,098	-	-
うち補助	359,824	5.9	42,404	-	-
うち単独	372,940	6.2	190,909	-	-
災害復旧事業費	539,243	8.9	146,609	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,051,681	100.0	3,868,538	-	-

福島県只見町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

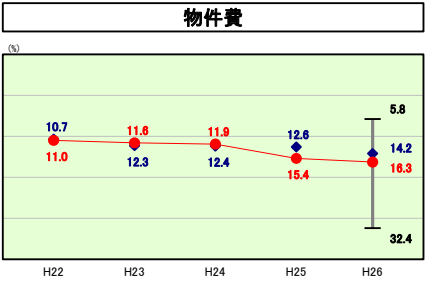
平成26年度

福島県只見町

経常収支比率の分析

人口	4,670	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,660	人(H27.1.1現在)	適実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	6,361,047	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,051,681	千円	市町村類型	H22 II-O H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	105,929	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	3,447,459	千円			

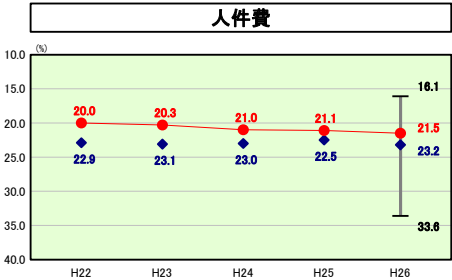
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/28 全国平均 14.3 福島県平均 14.7

物件費の分析欄

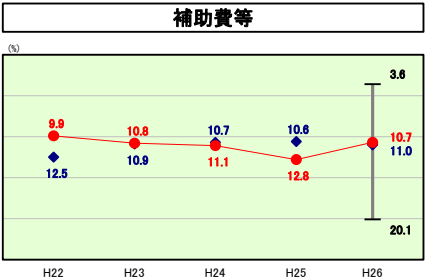
物件費については、概ね類似団体平均と同等の数値となっていたが、25年度において2つの事業会計を普通会計に移行したことにより、類似団体平均を上回る状況となっている。指定管理者制度等による民間委託化を推進している影響である。



類似団体内順位 9/28 全国平均 23.8 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

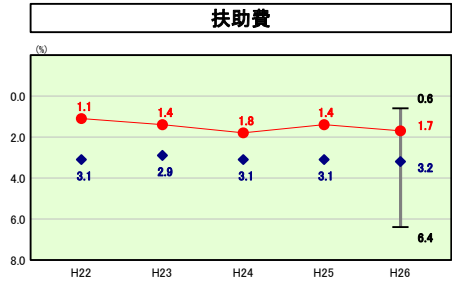
人件費は21.5%となっており、類似団体平均の23.2%に比べて若干低い水準となっている。当町は直営施設数が多く、職員数も多くなりがちな傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。



類似団体内順位 14/28 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

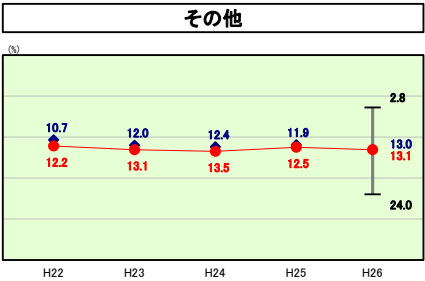
補助費等その他に係る経費については類似団体と同等の数値となっており、今後も補助金交付の妥当性等を検証し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 7/28 全国平均 11.7 福島県平均 7.3

扶助費の分析欄

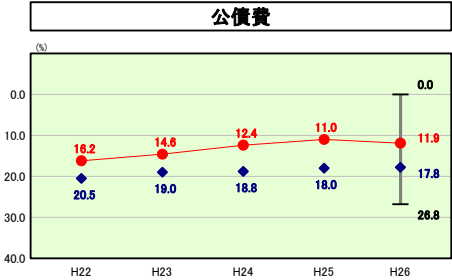
扶助費に係る経常収支比率は1.7%と類似団体平均3.2%を下回っているが、年々増加傾向にあり、今後も抑制に努めるものとする。



類似団体内順位 17/28 全国平均 13.2 福島県平均 14.7

その他の分析欄

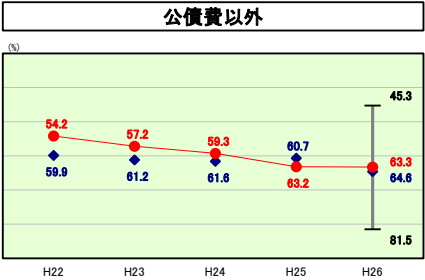
その他に係る経常収支比率は類似団体平均と同等の数値であるが、特別会計への繰出金は以前増加傾向にある。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設への維持管理経費・公債費償還等が今後も増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち返り、料金の改定等も検討していきながら、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 4/28 全国平均 18.2 福島県平均 16.2

公債費の分析欄

地方債については、大規模事業の償還終了等に伴い、類似団体平均値17.8%を5.9ポイント下回る11.9%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に努める。



類似団体内順位 15/28 全国平均 73.1 福島県平均 69.9

公債費以外の分析欄

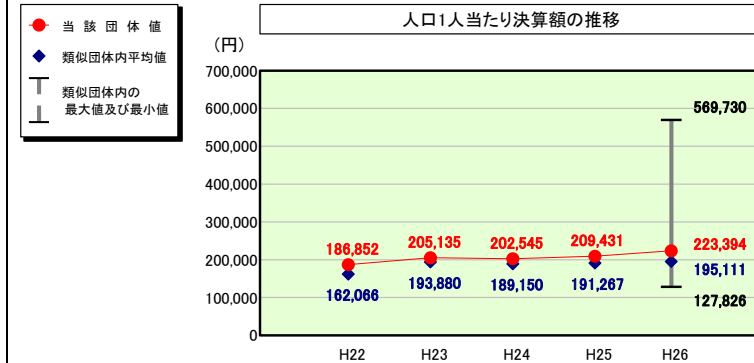
公債費以外の経常経費については、0.1ポイント増となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



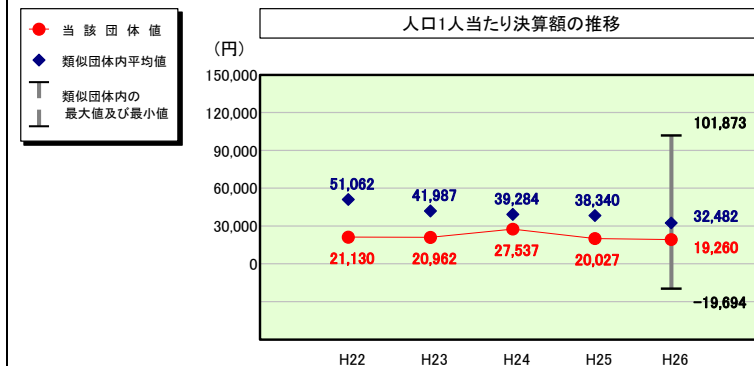
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	810,391	173,531	156,414	10.9
賃金 (物件費)	61,711	13,214	16,746	▲ 21.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	173,688	37,192	26,001	43.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,108	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,906	7,046	6,363	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,852	12,816	3,826	235.0
▲退職金	▲ 95,300	▲ 20,407	▲ 16,347	24.8
合計	1,043,248	223,394	195,111	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.20	17.33	0.87
ラスパイレズ指数	99.0	94.6	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

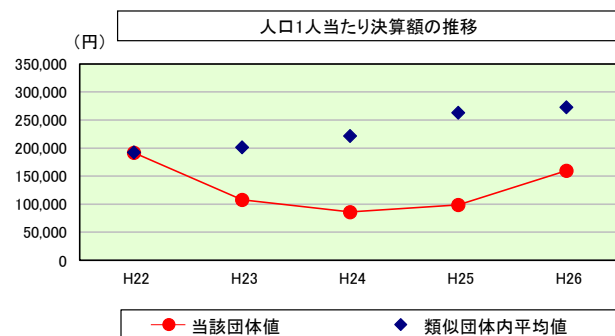


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	412,235	88,273	113,585	▲ 22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,350	51,895	29,817	74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,630	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,325	498	621	▲ 19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	1	79	▲ 98.7
▲特定財源の額	▲ 3,206	▲ 687	▲ 3,143	▲ 78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 563,765	▲ 120,721	▲ 112,106	7.7
合計	89,945	19,260	32,482	▲ 40.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

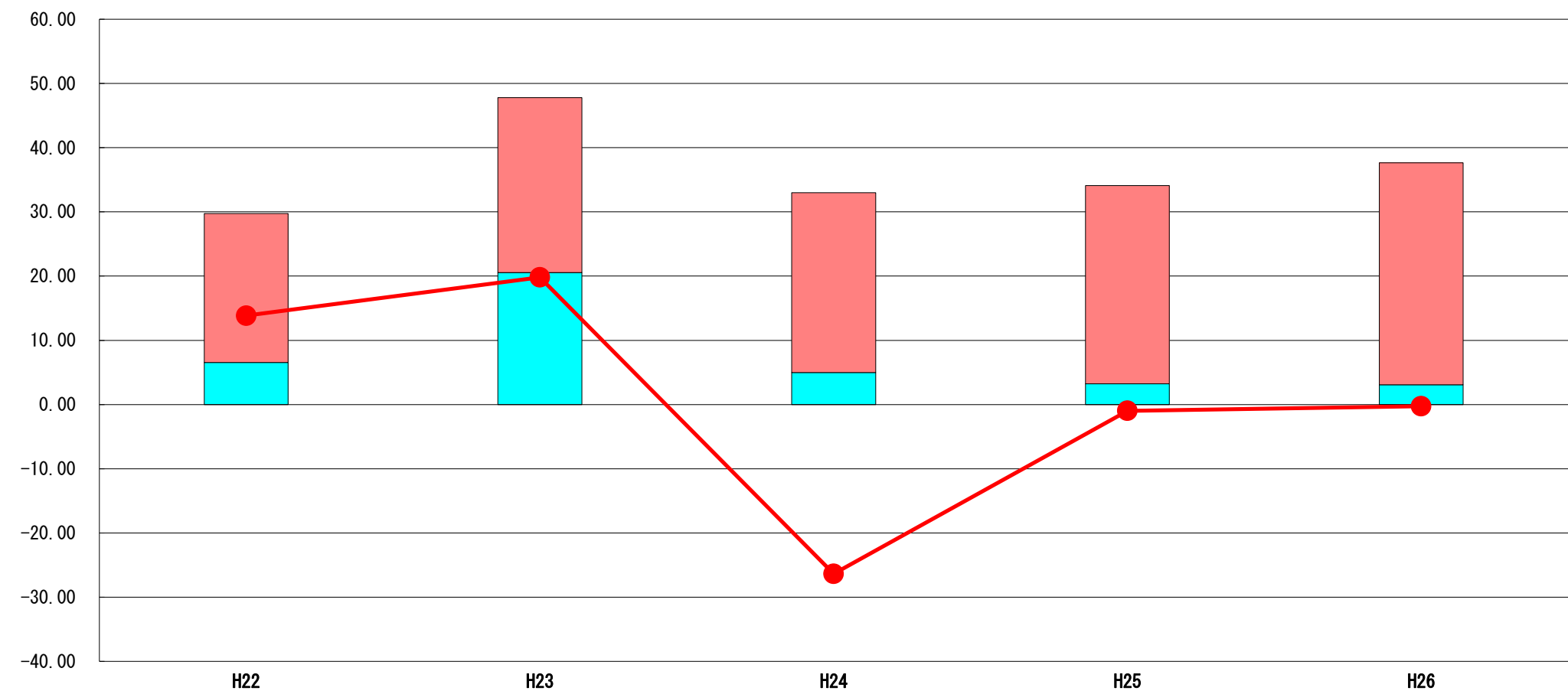
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	959,285	191,780	76.1	192,544	10.4	65.7
うち単独分	401,839	80,336	▲ 7.8	82,235	▲ 8.1	0.3
H23	531,303	107,966	▲ 43.7	201,428	4.6	▲ 48.3
うち単独分	291,276	59,190	▲ 26.3	118,373	43.9	▲ 70.2
H24	415,128	86,108	▲ 20.2	221,823	10.1	▲ 30.3
うち単独分	223,072	46,271	▲ 21.8	104,431	▲ 11.8	▲ 10.0
H25	474,898	98,916	14.9	263,041	18.6	▲ 3.7
うち単独分	341,806	71,195	53.9	103,171	▲ 1.2	55.1
H26	745,949	159,732	61.5	272,886	3.7	57.8
うち単独分	372,940	79,859	12.2	125,724	21.9	▲ 9.7
過去5年間平均	625,313	128,900	17.7	230,344	9.5	8.2
うち単独分	326,187	67,370	2.0	106,787	8.9	▲ 6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福島県只見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		23.22	27.25	27.99	30.86	34.58
実質収支額		6.54	20.54	4.98	3.22	3.07
実質単年度収支		13.84	19.82	▲ 26.35	▲ 0.97	▲ 0.26

分析欄

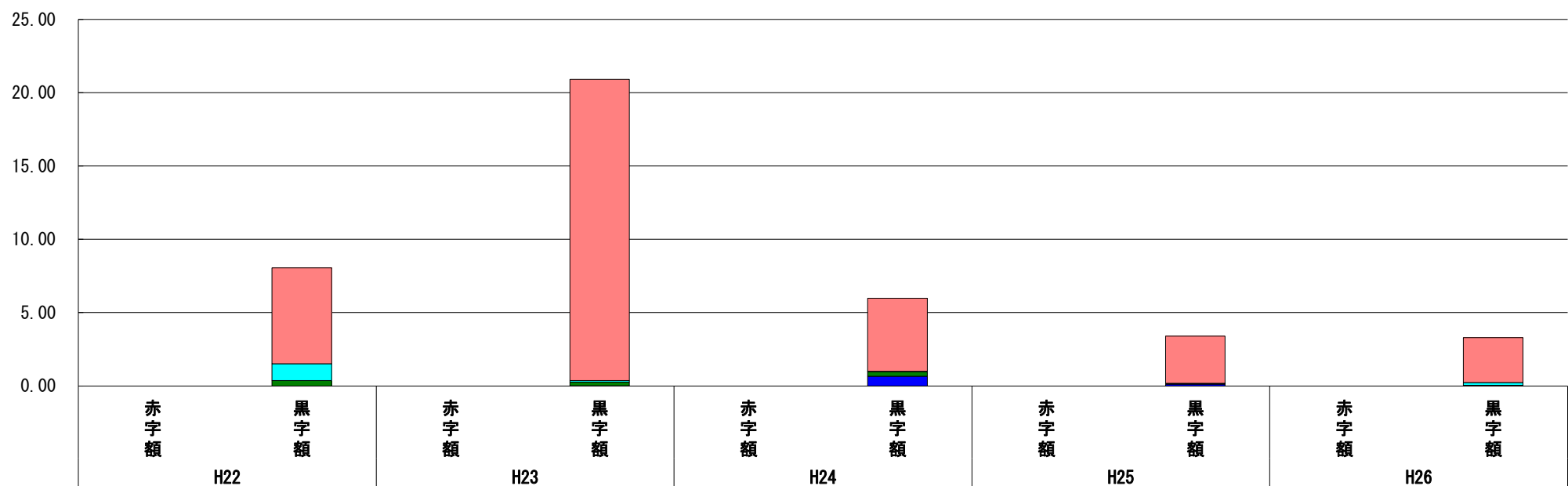
実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度で推移している。また、財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立てにより、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県只見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
一般会計		6.53	20.54	4.98	3.22	3.07
只見町介護保険事業特別会計		1.15	0.11	0.02	0.03	0.19
只見町国民健康保険施設特別会計		0.37	0.25	0.33	0.02	0.04
只見町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
只見町集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.66	0.13	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税の伸び等により黒字を維持している。

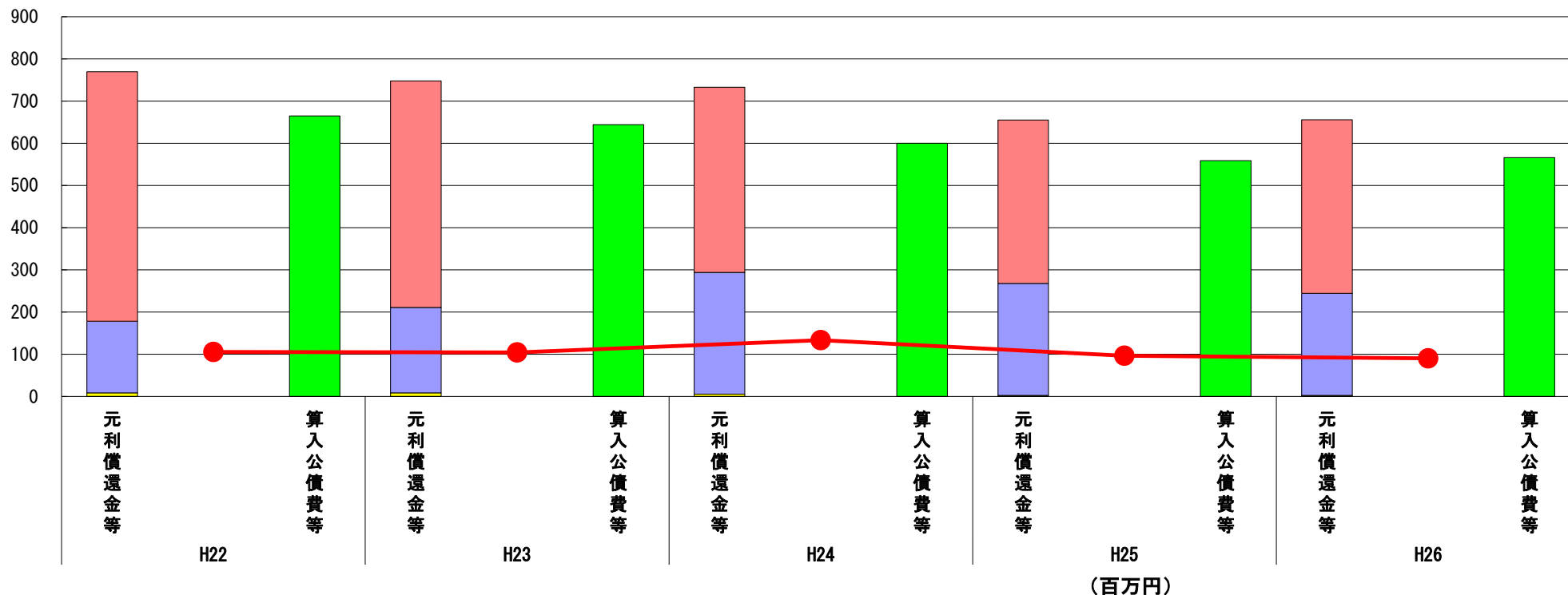
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県只見町

（百万円）



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	592	537	439	387	412
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	170	203	289	266	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	5	2	2
	一時借入金の利子	-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	665	644	600	559	566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	105	104	133	96	90

分析欄

元利償還金等については年々減少傾向にある。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

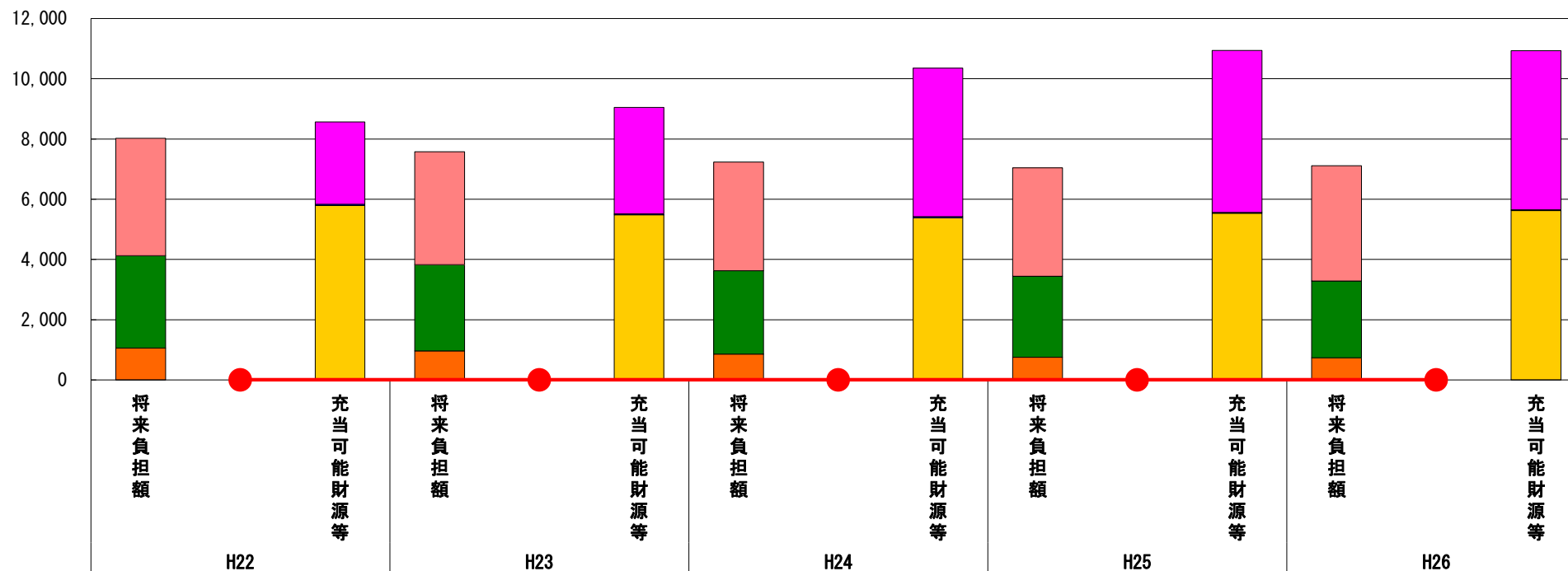
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県只見町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,899	3,748	3,609	3,602	3,826
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,061	2,867	2,771	2,684	2,550
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,063	962	858	756	739
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,733	3,530	4,927	5,374	5,279
	充当可能特定歳入		41	38	36	33	30
	基準財政需要額算入見込額		5,788	5,483	5,389	5,533	5,620
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 540	▲ 1,474	▲ 3,113	▲ 3,897	▲ 3,814

分析欄

年々減少傾向にある要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等へ積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。